

立教大学学術推進特別重点資金 (立教 S F R)
個人研究費
2006 年度研究成果報告書

研究代表者	所属・職名	氏名
	21 世紀社会デザイン研究科・特任教授	秋山 昌廣 印
研究課題	21 世紀に展開する我が国安全保障政策決定過程に関する 面談調査による実証的研究	
研究期間	2006 年 度	
研究経費	4 8 0 千 円	

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフは使用しないこと)

21 世紀に大きく展開する我が国の安全保障政策について、その政策決定過程を把握すべく、実際の政策決定関係者にインタビュー調査を行った。面談対象者は外務、防衛分野の政策決定関係者で、大臣経験者から事務次官、局長、課長クラスの 7 人に及び、自衛隊の PKO 活動、北朝鮮拉致問題、米軍トランスフォーメーション、在日米軍基地問題、有事法制、日米戦略対話、イラク戦争などに関する我が国政策決定過程について、生の声を聞きながら調査研究を行った。これまで見られた官僚機構による政策決定過程とは大きく異なる、政治主導、世論主導、これらに加え政策関係者個人の考え方や行動力などが大きなファクターであることが分かる。

キーワード (研究内容をよく表しているものを 3 項目以内で記入。)

[自衛隊の役割] [特措法] [日米戦略対話]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

○ 21 世紀に展開する我が国安全保障政策決定過程に関する面談調査の対象者として、下記 7 人を選び、都合 11 回分の講義を受け質疑を持った。実施日、場所、主たるテーマ、参加者を掲げれば次のとおり。

1 石破茂 (衆議院議員、元防衛庁長官)

2006 年 4 月 6 日 (注)、東京、イラク派遣決定過程
秋山昌廣、庄司貴由、林亮

2 中谷元 (衆議院議員、元防衛庁長官)

2006 年 7 月 20 日、東京、自衛隊の P K O 活動と東チモールへの自衛隊派遣
秋山昌廣、庄司貴由、林亮、大塚理佐、真田尚剛、藤田良太郎

3 田中均 (元外務省外務審議官)

2006 年 7 月 27 日、東京、北朝鮮国交回復交渉と拉致問題
秋山昌廣、庄司貴由、林亮、大塚理佐、真田尚剛、藤田良太郎

4 守屋武昌 (防衛事務次官)

2006 年 11 月 16 日、東京、米軍トランスフォーメーションと在日縄米軍基地
秋山昌廣、庄司貴由、林亮、大塚理佐、藤田良太郎

5 竹内行夫 (前外務次官)

2007 年 1 月 25 日および 2 月 2 日、東京、日米戦略対話およびイラク戦争
秋山昌廣、庄司貴由、真田尚剛、藤田良太郎、曹永浩生、大塚理佐、松井真愛、小谷哲男

6 門間大吉 (防衛庁管理装備局会計課長)

2007 年 2 月 27 日、東京、沖縄普天間基地移転問題
秋山昌廣、林亮、真田尚剛、藤田良太郎、曹永浩生

7 伊藤康成 (元防衛事務次官)

2007 年 3 月 8 日、東京、イラク復興特措法
秋山昌廣、庄司貴由、林亮、真田尚剛、藤田良太郎、曹永浩生、小谷哲男

(注) 2006 年度 SFR 採択決定前の研究のため、個人研究費を充当。ただし、一連の面談調査として、便宜織り込んで報告する。

○ 石破茂氏からは、テロ特措法、イラク復興特措法の導入決定過程について、自身の役割も含め具体的に講義を受ける。PKO 法を含め、一つのパターンがそこにあることを示した。また、特措法導入に当たっての官邸の動きなどの説明を受ける。

○ 中谷元氏からは、東チモールへの自衛隊派遣に至る経緯を、中谷長官の思いと強いイニシャチブ、外務省や防衛庁の動き、9.11 テロとの関係、法律改正など具体的に説明を受ける。

○ 田中均氏からは、小泉首相の北朝鮮訪問に関する北朝鮮側との交渉の舞台裏を、可能な限りの説明を受け、特に拉致問題あるいは拉致家族と外交のあり方ないし外交の展開について、知られざる事実を明らかにした。また、当時のマスコミとの関係についても説明があり、興味深い面談であった。

※ この (様式 2) に記入の、成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書 (A 4 縦型横書き 1 枚・自由様式) を添付すること。

研究成果の概要 (つづき)

- 守屋武昌氏からは、米軍のトランスフォーメーションについて、どのようにして日米が本格的な戦略対話に入っていたか、また、沖縄を中心とした米軍基地問題が実際にどのように解決に向かっていったのか、米側との関係、地元ないし官邸の動きを含め、具体的な説明を受けることができた。
- 竹内行夫氏からは、あまり協議内容がマスコミに出なかった米国国務副長官アーミテージとの日米次官級戦略対話の討議形態（長時間に及ぶもの）や討議内容に関して説明を受ける。同盟国に日本として米国に忠告をする対話、特に、イラク問題に関しては、当時の把握しうる情報環境の下で日米が行った戦略対話および意思決定の重みについて話を聞く。
- 門間大吉氏は会計課長ではあるが、事実上普天間基地変換の交渉を米側と実施しており、予算措置も含め同基地のグラム移転の交渉とその経緯、特に額賀防衛庁長官のラムズフェルド米国防長官への直談判のための訪米の成果について、その経緯と成果について興味深い説明を受ける。
- 伊藤康成氏からは、イラク復興特措法導入の経緯と同時並行的に進展した有事法制、特に武力攻撃事態対処法の複雑な内容について、当時の国会審議をも踏まえ説明を受けた。

総じて、マスコミの報道、あるいは一般に知られている政策決定過程とはかなり異なるいろいろな動き、すなわち政策決定過程の諸ファクターを知る。官邸、外務省、防衛庁、地元、米国、マスコミ、国会、政党、さらには担当者個人の性格と力量などの相互作用について、それぞれのケースにおいて、具体的な調査研究を実施することができた。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

④ 研究報告書の印刷

面談者 7 人の講義と質疑内容を記録お越しして編集し、これを報告書として印刷し、保管する。

これを今後の研究に引き継ぐとともに、それぞれの課題に関心を持つ研究者に、個別に利用を提供した。今回は、具体的には、修士論文作成中の学生数人により、利用された。